

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第90期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本伸銅株式会社

【英訳名】 NIPPON SHINDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 善治

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区匠町20番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 谷口 庸三郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区匠町20番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 谷口 庸三郎

【縦覧に供する場所】 日本伸銅株式会社 東京支店  
(東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,341,996	14,227,424	20,318,010	17,716,242	14,269,757
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	26,633	624,962	1,072,456	322,528	104,452
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	4,491	315,935	614,768	239,758	79,211
包括利益 (千円)			589,532	342,772	49
純資産額 (千円)	3,963,003	4,602,966	5,121,349	5,369,581	5,322,232
総資産額 (千円)	19,556,264	22,704,296	28,509,393	13,627,451	13,195,962
1株当たり純資産額 (円)	167.79	194.91	216.88	227.40	225.40
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	0.19	13.38	26.03	10.15	3.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	20.3	18.0	39.4	40.3
自己資本利益率 (%)	0.1	7.4	12.6	4.6	1.5
株価収益率 (倍)	510.5	10.4	6.0	12.8	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,501,818	870,641	148,895	1,884,176	746,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,173,488	2,343,416	3,990,856	1,365,049	629,104
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,099	2,005,602	3,742,319	3,420,018	356,131
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,599,324	1,390,868	1,291,226	1,120,434	881,372
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	174 〔15〕	167 〔19〕	164 〔23〕	166 〔28〕	165 〔20〕

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,599,921	12,746,895	18,299,961	15,468,590	12,861,752
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	71,631	655,716	875,029	224,991	219,052
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	28,205	383,640	517,278	240,798	130,220
資本金 (千円)	1,595,250	1,595,250	1,595,250	1,595,250	1,595,250
発行済株式総数 (千株)	23,700	23,700	23,700	23,700	23,700
純資産額 (千円)	3,688,971	4,387,523	4,802,551	5,060,415	4,955,366
総資産額 (千円)	18,332,059	21,425,690	26,694,440	11,488,544	11,048,148
1株当たり純資産額 (円)	156.19	185.79	203.38	214.30	209.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	( )	3.00 ( )	4.00 ( )	2.00 ( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	1.19	16.24	21.90	10.20	5.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	20.5	18.0	44.0	44.9
自己資本利益率 (%)	0.7	9.5	11.3	4.9	2.6
株価収益率 (倍)	81.5	8.6	7.1	12.7	20.3
配当性向 (%)		18.5	18.3	19.6	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	153 〔13〕	148 〔17〕	146 〔19〕	148 〔25〕	147 〔17〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「(1) 連結経営指標等」の平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「(2) 提出会社の経営指標等」の平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和13年4月 創業者吉田久博の構想に基づき、伸銅品の生産販売を目的として資本金10万円をもって大阪黄銅株式会社を設立。
- 昭和18年9月 大阪軽合金工業株式会社と社名変更し、ジュラルミンの生産を開始。
- 昭和20年10月 社名を新日本産業株式会社と変更。
- 昭和22年1月 大阪黄銅株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和24年1月 社名を日本伸銅株式会社と変更。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和24年6月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和34年4月 日伸地金株式会社を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所に上場。
- 昭和59年1月 日伸精器株式会社を設立。
- 昭和61年7月 東京ニッシン株式会社を設立。
- 平成11年3月 日伸精器株式会社を清算。
- 平成15年12月 名古屋証券取引所上場廃止。
- 平成16年2月 東京ニッシン株式会社を売却。
- 平成22年1月 日伸地金株式会社を大阪黄銅株式会社に吸収合併。
- 平成23年5月 本社を大阪府堺市堺区南島町から大阪府堺市堺区匠町に移転。

### 3 【事業の内容】

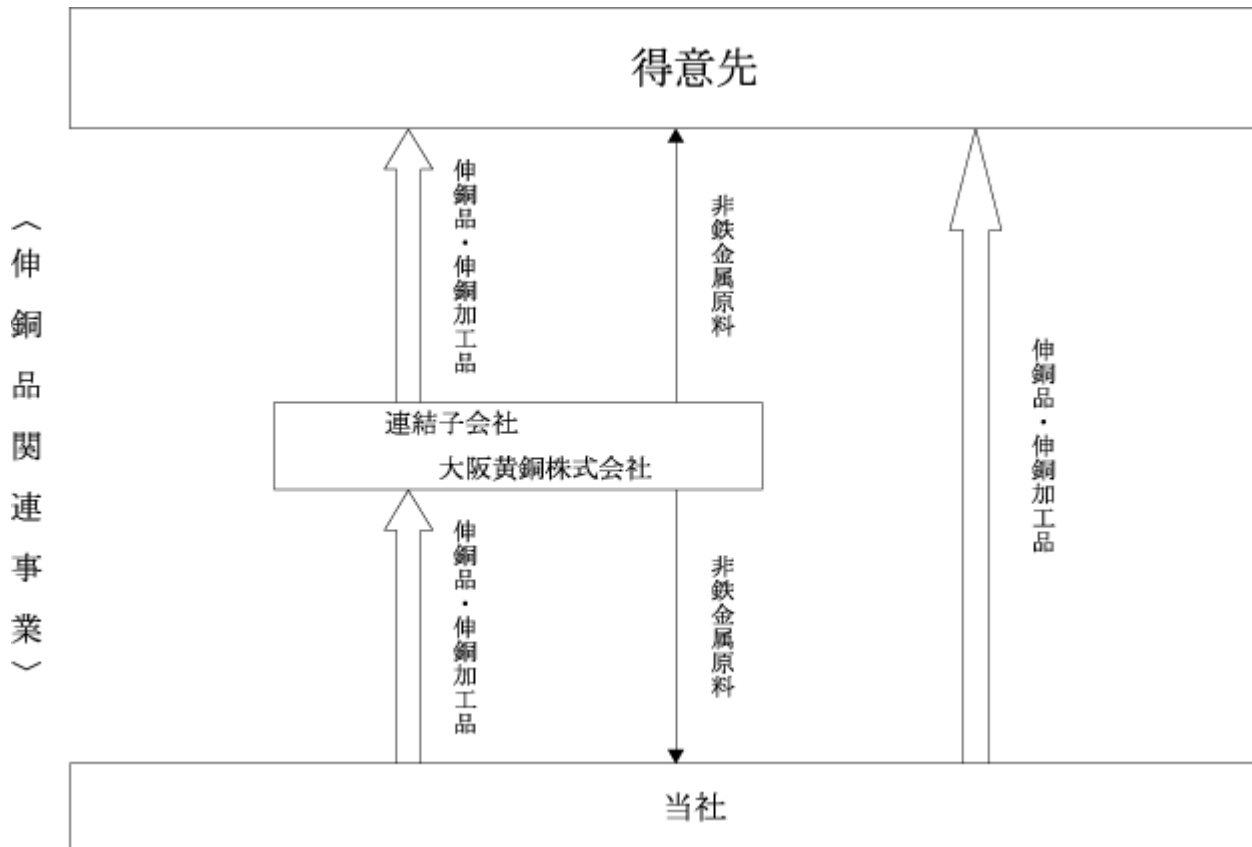
当社グループは、当社および子会社1社で構成され、伸銅品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社は、原料の一部を子会社大阪黄銅株式会社から仕入れて、伸銅品および伸銅加工品を製造・販売する他、一部を子会社大阪黄銅株式会社が販売しております。

また、大阪黄銅株式会社は非鉄金属原料の売買を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大阪黄銅株式会社 (注)1 3	大阪府大阪 市東成区	100	伸銅品およ び非鉄金属 原料の売買	100.0	当社の伸銅品を販売している 当社の原料を購入している 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注)2	東京都千代 田区	262,686	総合商社	被所有 15.8	

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 大阪黄銅株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除いております。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
大阪黄銅株式会社	6,727,875	140,044	80,604	532,902	3,012,974

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
伸銅品関連事業	152〔19〕
全社(共通)	13〔1〕
合計	165〔20〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

5 当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
147〔17〕	37歳 8ヶ月	12年 8ヶ月	4,443

事業部門の名称	従業員数(人)
伸銅品関連事業	137〔16〕
全社(共通)	10〔1〕
合計	147〔17〕

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

6 当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日本伸銅グループ労働組合が組織されており、全国伸銅労働組合連合会に属しております。併せて労働組合は、JAM(機械・金属産業を中心とする産業別労働組合)に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州全体では長引く債務問題により景気が低迷したほか、新興市場を牽引してきた中国でも成長にかげりが見え始めるなど、停滞感の強い状態が続きました。国内経済につきましても、世界経済低迷による需要減や円高、電力安定供給への懸念など不安材料から、弱含みの展開となり先行き不透明な状況が続きましたが、昨年12月の自民党への政権交代以降、新政権による通称アベノミクスによる経済政策により、デフレと円高からの脱却を目指し、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3つの基本政策を掲げることで、急激な円安をもたらし、輸出型企業を中心に景気回復の可能性が強まりました。

伸銅業界の黄銅棒の生産量につきましては、178,204トン/年と前年に比べ4.7%の減少となり、月平均では15,000トンには満たない水準となりました。

当社グループの売上高は販売量の減少および原料価格の下落による販売価格の低下が要因となり、14,269百万円と前年同期比19.5%の減少となりました。

収益面につきましては、販売量減少に新・旧工場二重操業による製造コスト増も加わり、営業損失は92百万円（前年同期比473百万円減）、経常損失は104百万円（前年同期比426百万円減）となり、その結果、当期純損失は79百万円（前年同期比318百万円減）となりました。

なお新工場への移転につきましては、電子素材のごく一部を除き平成25年3月末にて完了しました。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績は次のとおりであります。

#### （伸銅品）

当社グループの主力製品である伸銅品は、販売量の減少と販売価格の低下が大きく影響し、売上高は12,698百万円と前年同期比17.5%の減少となりました。販売量は8.6%減少し、販売単価は原料価格の下落に伴い19.8%低下しました。

#### （伸銅加工品）

切削/鍛造を中心とする伸銅加工品は、中国の金融引き締めを引き金に、中国経済の鈍化が著しく、特に建設機械向け製品の受注数量が大幅に減少しました。販売量は前年同期比14.8%減少し、販売単価も8.1%低下したことより売上高は783百万円と前年同期比21.7%の減少となりました。

#### （その他の金属材料）

その他の金属材料の販売量は、前年同期比24.6%減少しました。販売価格の低下も相俟って、売上高は788百万円と前年同期比40.4%減少しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、881百万円となりました（前年同期比239百万円の減少）。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、746百万円となりました（前年同期は1,884百万円の取得）。これは主にたな卸資産の減少420百万円と減価償却費182百万円および仕入債務の増加123百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、629百万円となりました（前年同期は1,365百万円の取得）。これは主に有形固定資産の取得による支出630百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、356百万円となりました（前年同期は3,420百万円の支出）。これは主に長期借入れによる収入1,050百万円および長期借入金の返済による支出1,481百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		生産高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	8,961,407	65.8
	伸銅加工品	552,824	62.5
合計		9,514,231	65.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	12,771,691	90.9	1,539,763	105.0
	伸銅加工品	770,507	78.9	95,225	88.1
合計		13,542,199	90.2	1,634,988	103.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		販売高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	12,698,183	82.5
	伸銅加工品	783,343	78.3
	その他の金属材料	788,230	59.6
合計		14,269,757	80.5

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
市原金属産業株式会社	2,976,146	16.8	2,487,003	17.4

- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

本年4月9日に発生いたしました本社工場の火災事故により、当社従業員2名の貴重な命を失うとともに、2名の負傷者を出す惨事となりました。お亡くなりになられた方々には心よりご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げます。さらに近隣の皆様、株主の皆様、関係当局の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

事故の原因につきましては、関係当局による調査が行われておりますが、当社と致しましては、関係当局による調査に対し、全面的に協力するとともに、早期の原因究明に努めます。

今後二度とこのような事故を起こさぬよう、関係当局のご指導を仰ぎながら、徹底して再発防止を図ってまいります。

- (1) 銅等の主要非鉄金属の今後の市場動向について、直近の予測では新規鉱山の稼働が続いていること、ならびに中国をはじめとする主要国の需要鈍化傾向などが影響し若干の供給過剰の状況が続く、との見方が一般的です。

ただし銅は市況商品として、引き続き市場価格の大幅な変動が危惧され、この相場リスクは引き続きヘッジ機能を駆使することにより最小限に抑えていく方針です。

- (2) 新工場への完全移転により、新工場/旧工場の二重操業が終了します。なお、旧工場跡地につきましては有効活用を検討してまいります。

- (3) 三菱伸銅株式会社と三谷伸銅株式会社との業務提携につきましては、一部製品のクロス生産を実施しております。両社とは業務提携の実をさらに深めるべく協議を続けており、お互いの業績の向上を目指してまいります。

両社ともに、今回4月9日に発生しました火災事故に際して、いち早く、一部中間原材料の供給等でご協力頂いており、両社との業務提携の重要性を再認識しております。またその他の同業他社よりも、当社への中間原材料での供給にてご協力頂いております。

- (4) 内部統制システムについては、平成20年度より導入されました財務報告に係わる内部統制を含め、認識の強化、改善、充実を図ってまいりました。引き続き拡充に努めてまいります。

- (5) 平成25年6月に更新した「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(買収防衛策)については、引き続き内容の見直しを含め適切に取り組んでまいります。

- (6) 「株式会社の支配に関する基本方針」について

当社では、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70余年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要家のニーズに積極的に応えております。

当社は現在、企業価値の向上を目指し中期経営計画を策定し鋭意これを実行しております。その内容の主なものは、「ROE10%超え、当期純利益5億円以上を安定的に達成できる収益基盤の構築、配当性向20%を目途に安定配当の継続」等であります。これらの重要課題を中心とした中期経営計画を着実に実行していくことが当社の企業価値を中・長期的に向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

#### 不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様の結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、更新した概要を情報公開するとともに毎年定時株主総会において株主の皆様にご報告いたしております。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。

大規模買付ルールは、株主の皆様は、買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を示す等の機会を保障することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合または、当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。

なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株であります。（ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。）

#### 不適切な支配防止のための取り組みについての取締役会の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様は判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「株式会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 原料価格変動に伴うリスク

銅等の主要非鉄金属の今後の市場動向について、直近の予測では新規鉱山の稼働が続いていること、ならびに中国をはじめとする主要国の需要鈍化傾向などが影響し若干の供給過剰の状況が続く、との見方が一般的です。

ただし銅は市況商品として、引き続き市場価格の大幅な変動が危惧され、この相場リスクは引き続きヘッジ機能を駆使することにより最小限に抑えていく方針です。

##### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

販売先は市原金属産業株式会社（17.4%）が最大手で多数のユーザーと取引しております。原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（29.2%）が最大手でその他多数の供給先と取引しております。

##### (3) 自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、大規模地震、自然災害、事故等の発生によっては、当社グループの工場設備にも被害が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 製品クレームによるリスク

当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、製品に欠陥が生じ、製造物賠償責任等に伴う費用が発生する場合があります。

##### (5) 役員・大株主・関連会社等に関する重要事項

平成25年3月31日現在の株主名簿では、同業大手の株式会社C Kサンエツが3,833,000株（発行済株式総数に対する割合16.2%）を保有しており筆頭株主となっております。また、丸紅株式会社は3,726,500株（発行済株式総数に対する割合15.7%）を保有しており、第2位の大株主となっております。なお、当社は平成20年1月に丸紅株式会社の持分法適用関連会社となっております。

##### (6) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

売上高は、販売量の9.7%の減少および原料価格の下落による販売価格の低下が要因となり前連結会計年度に比べ、3,446百万円減少の14,269百万円となりました。

売上原価は、新・旧工場二重操業による製造コスト増等がありましたが、販売数量が減少したことにより前連結会計年度に比べ、2,915百万円減少の13,506百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ56百万円減少の855百万円となりました。

営業外収益は前連結会計年度に比べ21百万円増加の45百万円となりました。これは主に保険金の受取によるものであります。

営業外費用は前連結会計年度に比べ25百万円減少の57百万円となりました。これは主に支払利息の減少によるものであります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ473百万円減少の 92百万円、経常利益は426百万円減少の 104百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度に収用に伴う固定資産の除売却および代替資産の圧縮記帳処理による特別損益の計上等があったため、前連結会計年度に比べ5百万円増加の0百万円の利益となりました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ421百万円減少の 104百万円となり、法人税等負担額は前連結会計年度に比べ102百万円減少の 24百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ 318百万円減少の 79百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、13,195百万円となりました。流動資産はたな卸資産が420百万円減少、未収入金が344百万円減少、現金及び預金が239百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べて939百万円減少し、6,914百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて507百万円増加し、6,281百万円となりました。主要因は工場の増築および機械等の取得をしたことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて384百万円減少し、7,873百万円となりました。主要因は借入金の減少303百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、5,322百万円となりました。主要因は利益剰余金の減少126百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9%増加し40.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、伸銅品関連事業における新工場関係の工場設備・機械等に485,426千円、物流倉庫等に152,491千円で総額637,918千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 大阪府堺市 堺区	伸銅品 関連事業	黄銅棒等 生産設備	255,167	697,452	4,093,781 (60,790)	3,712	15,207	5,065,320	132 [16]
本社 大阪府堺市 堺区	全社 (共通)	その他 設備	9,517	377	( )	2,410	1,724	14,029	10 [ 1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪黄銅 株式会社	本社 大阪府 大阪市 東成区	伸銅品関 連事業	物流 倉庫等		4,550	87,891 (669)	125	196	92,764	15 [ 3]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年 月	完成後の 増 加能力
				総額	既支払額				
大阪黄銅 株 式会社	本社 大阪府 大阪市 東成区	伸銅品 関連事業	物流 倉庫等	310,000	152,491	自己資金 銀行借入	平成24年 5月	平成25年 5月	作業効率の 向上

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	23,700,000	23,700,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月16日 (注)	2,700	23,700	290,250	1,595,250	290,250	290,250

(注) 第三者割当 発行価格 215円 資本組入額 107.5円

割当先 丸紅株式会社 三菱伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株式会社) 三谷伸銅株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	17	52	3	3	1,701	1,784	
所有株式数(単元)		2,641	438	12,003	19	6	8,525	23,632	68,000
所有株式数の割合(%)		11.18	1.85	50.79	0.08	0.03	36.07	100.00	

(注) 自己株式87,381株は「個人その他」に87単元、「単元未満株式の状況」に381株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社C Kサンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	3,833	16.2
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,726	15.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,007	4.2
三菱伸銅株式会社	東京都品川区北品川4丁目7番35号	1,000	4.2
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	831	3.5
浅香工業株式会社	大阪府堺市堺区海山町2丁目117番地	520	2.2
根本 竜太郎	福島県岩瀬郡鏡石町	516	2.2
三谷伸銅株式会社	京都府京都市南区上鳥羽大柳町1-1	510	2.2
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	501	2.1
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	412	1.7
計		12,857	54.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,545,000	23,545	
単元未満株式	普通株式 68,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,545	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20-1	87,000		87,000	0.37
計		87,000		87,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	780	73
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	87,381		87,381	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けしております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化を図ることとしております。

当期の期末配当につきましては、新工場への移転のための二重操業が期を通して続いたことによるコスト増加と販売数量の減少とが相俟って、損失を計上いたしましたことより平成25年5月14日開催の取締役会において誠に申し訳なく存じますが、無配とする決議を行いました。

当社は会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	209	139	196	167	132
最低(円)	80	81	101	98	88

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	94	95	105	113	112	119
最低(円)	88	89	92	102	97	104

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		八木 善治	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	丸紅株式会社入社 丸紅メタル株式会社 取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 代表取締役社長兼管理本部長 代表取締役社長(現)	(注)2	18
常務取締役	製造本部長	中尾 文雄	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成22年6月  平成23年4月 平成24年4月	当社入社 製造部長 製造部長兼生産管理部長 取締役技術本部長兼製造副本部長 常務取締役技術本部長兼製造副本部長 常務取締役製造本部長代行 常務取締役製造本部長(現)	(注)2	34
取締役	営業本部長	津田 直樹	昭和25年4月24日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月  平成25年4月	丸紅株式会社入社 丸紅欧州会社 金属資源本部長 丸紅インド会社 社長 当社東京支店長代行兼営業部長 東京支店長 取締役東京支店長 取締役営業本部長代行兼東京支店長 取締役営業本部長(現)	(注)2	14
取締役	営業本部長代行 兼 東京支店長	木川田 真	昭和24年6月18日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年6月  平成21年6月 平成25年4月	当社入社 東京支店営業部長 取締役東京支店長 常務取締役東京支店長 常務取締役営業本部長兼東京支店長 常務取締役営業本部長 取締役営業本部長代行兼東京支店長(現)	(注)2	34
取締役	営業本部長 代 行	大谷 美徳	昭和27年4月5日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成20年6月 平成23年4月	当社入社 電子素材部長 取締役電子素材部長 取締役電子素材営業本部長 取締役営業副本部長 取締役営業本部長代行(現)	(注)2	12
取締役	管理本部長 兼 原料部長	谷口 庸三郎	昭和27年4月10日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	丸紅株式会社入社 丸紅米国会社 デトロイト駐在 北 米金属資源本部長 当社営業本部長付部長 管理副本部長兼原料部長 管理本部長代行兼原料部長 取締役管理本部長兼原料部長(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		田路俊和	昭和27年5月15日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年10月 平成22年4月 平成22年6月	三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)中之島支店 支店長 株式会社UFJキャピタル 常務取締役大阪支社長 三菱UFJキャピタル株式会社 常務執行役員大阪支社長 三菱UFJキャピタル株式会社 常務執行役員 当社監査役(現)	(注)3	5	
監査役		平山博史	昭和35年8月1日生	昭和61年4月 平成19年8月	弁護士登録 平山総合法律事務所代表(現) 当社監査役(現)	(注)3		
監査役		溝口進	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 平成8年3月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年6月	丸紅株式会社入社 丸紅メタル株式会社大阪支店長 同社社長付 丸紅メタル株式会社退社 当社監査役(現)	(注)3	8	
計								144

(注) 1 常勤監査役田路俊和、監査役平山博史および溝口進は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
安達洋	昭和37年3月6日生	昭和60年4月 丸紅株式会社入社 平成20年1月 丸紅米国会社 ニューヨーク駐在 平成23年10月 丸紅株式会社 金属資源関連事業部 副部長兼事業管理課長 平成24年4月 同社 金属資源関連事業部長 ユニットディレクター(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値の最大化を目指し、株式会社としての社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その前提として当社グループの役職員は「法令等遵守規定」をよく理解し、行動指針として日常の業務活動を実施することを求められております。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

##### ア．取締役会等

- ・ 当社は定款により取締役会の員数は10名以内とすることと定めており、現在は6名で構成されております。取締役6名のうち、男性6名の構成です。当社の従業員数は150名前後であり、東京支店の5名以外は本社工場に勤務しており、十分相互に目の届く環境下にあります。社外取締役はおりませんが、経営管理上の情報収集にも努め、必要に応じて、金融機関、証券会社、公認会計士、弁護士等外部専門家の助言を受けており、また社外監査役3名からなる監査役会を設置していることにより社外取締役の必要性は特に感じておりません。定例の取締役会、本社関係会社役員会（当社の役員と関係会社の社長で構成）をそれぞれ月1回実施しており、経営に関する重要事項の審議、決定ならびに月次決算内容やその他の事業の概況報告などを行っております。なお、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、役員と部長で構成する経営会議では翌月の生産計画、与信管理、その他の事項を協議しており、同会議では3ヶ月毎に各部門の中期計画遂行状況の報告会を実施しております。そして毎月の部長会で役員会の報告と各部の業務執行状況の報告を行っております。以上の仕組みにより、的確な経営情報の把握と迅速な意思決定ならびに情報の共有化、そして遂行状況のチェックに努めております。さらに、関係会社の業務内容は当社の業務内容と密接に関係しており、当社の製造・販売会議等に関係会社メンバーも参加しております。
- ・ 当社では平成16年6月より取締役の経営者としての責任と成果を明確に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

##### イ．監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（現在は常勤の社外監査役1名、非常勤の社外監査役2名）で、監査役会を構成しております。監査役3名のうち、男性3名の構成です。監査役は監査の方針および職務の分担等に従い、重要な会議への出席、決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

##### ウ．内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門である監査部（1名）は、内部監査規定に基づき従業員の業務活動が経営方針に沿い、法令や会社の諸規定に準拠し適切かつ効果的に行われているかを監査しております。監査役は取締役会や毎月の本社関係会社役員会、経営会議、その他重要な会議に出席し、また、稟議書等の決裁書類のチェックを通じ、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況を監視しております。その他、必要に応じて東京支店やグループ会社への往査等も行っております。また、監査役および監査役会は会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。さらに内部監査部門である監査部とは情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど社内での連携を取っており、内部監査部門である監査部、監査役、会計監査人は必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

##### エ．社外役員に関する事項

当社は、社外役員の当社からの独立性に関する基準または方針の内容を定めておりませんが、社外役員の選任にあたり、独立性については証券取引所が定める有価証券上場規程施行規則を参考とし、かつ知識、経験および能力を総合評価した上、経営に関する監督ができる人物を選任しております。社外監査役の田路俊和氏については、金融機関における長年の経験を有しており、その経験と知識を活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏は当社の主要取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行に勤務しておりました。社外監査役の平山博史氏については、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務の実務に長年に亘り携わっており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため独立役員として指定しております。

社外監査役の溝口進氏については、非鉄金属業界に精通し、財務面の知識も有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏は当社の主要取引先である丸紅メタル株式会社の大阪支店長でありました。

社外監査役3名と当社との間には人的・取引関係その他特別な利害関係はありません。

オ．会社の内部統制システムの整備状況

平成18年 5月17日開催の取締役会において「内部統制システムの構築に係る基本方針」を決議し内部統制体制の整備を進めております。内部統制の仕組みの強化に取り組むことにより財務諸表の信頼性の一層の向上も目指しております。なお、金融商品取引法の施行により、平成20年度より財務報告に係る内部統制システムの評価が開始されましたが、有限責任監査法人トーマツと内部統制報告書の監査契約を締結しております。

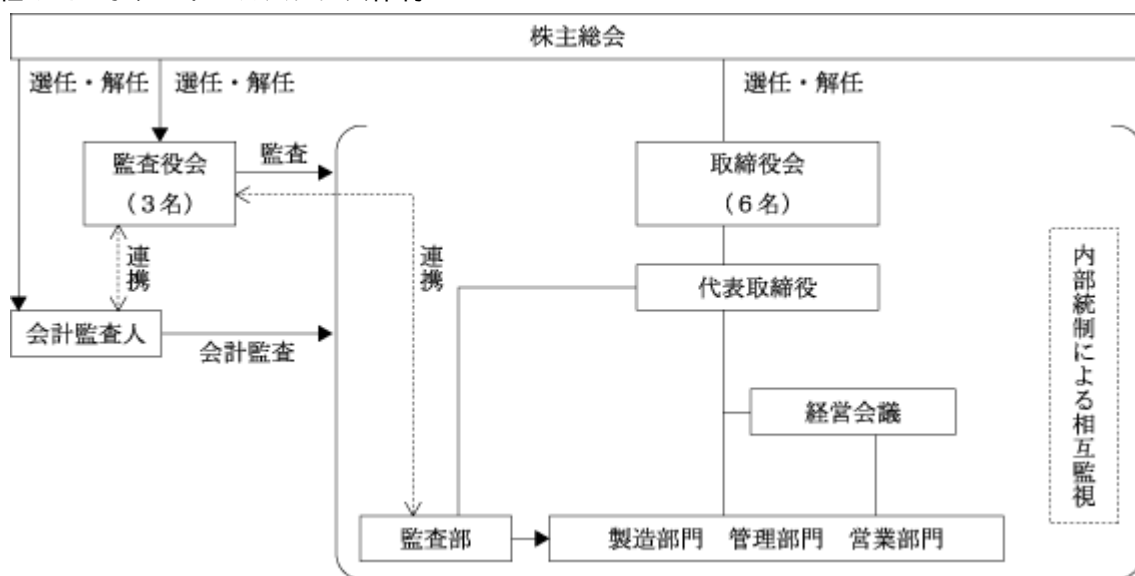
カ．リスク管理体制の整備の状況

取締役会に加え、本社関係会社役員会や経営会議等の、各種会議においてリスクの顕在化を図り、問題の発生を未然に防止するとともに、発生した問題について解決策を講じております。

また、NS-JIT推進活動により、毎日の工場パトロールや月1回実施する報告会で製品の品質リスクや安全リスク等に取り組んでおります。

取引先の支払能力（与信リスク）、原料価格の変動リスク、製品の品質、環境、安全、災害等の多様化するリスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規定を策定し、その遵守を図ることによりリスク管理体制の整備に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



会計監査の状況

ア．会計監査人につきましては、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 和田 稔郎	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 森村 照私	6年

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

ア．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

- イ．自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ウ．当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、善意かつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 取締役の選任についての決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 役員報酬の内容

##### ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,968	73,878			9,090	7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	19,500	18,300			1,200	3

##### イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与について重要なものがないため、記載しておりません。

##### エ．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各事業年度の経営実績を踏まえ、役員報酬にある程度反映させる形で、業績連動の要素を盛り込んでおります。取締役の報酬については取締役会にて、監査役の報酬については監査役会にて決定しております。

なお、当社は平成25年5月14日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成25年6月27日開催の第90期定時株主総会にて役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。

#### 株式の保有状況

##### ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 725,752千円

##### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ハマイ	353,527	281,902	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	484,000	129,852	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	200,000	55,962	取引関係の維持・強化
浅香工業株式会社	300,000	40,500	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	38,266	取引関係の維持・強化
株式会社中京銀行	19,262	4,247	取引関係の維持・強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ハマイ	354,869	287,521	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	484,000	135,399	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	200,000	84,730	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	50,196	取引関係の維持・強化
浅香工業株式会社	300,000	37,041	取引関係の維持・強化
株式会社中京銀行	19,262	3,939	取引関係の維持・強化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	5,400	5,400	150		
非上場株式以外の株式	7,162	8,376	150		2,843

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は当年度の監査実施内容および監査に要した日数等の実績ならびに公認会計士等の監査業務等の執行水準や適切な助言の有無等を基に、翌年度の監査内容の増減等を勘案し、監査法人と契約更改時に協議した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。



1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,153,434	914,372
受取手形及び売掛金	3,975,933	4,100,914
商品及び製品	383,752	603,863
仕掛品	1,119,342	417,073
原材料及び貯蔵品	557,599	618,958
未収入金	441,020	96,324
繰延税金資産	202,050	139,790
その他	22,848	23,913
貸倒引当金	1,730	322
流動資産合計	7,854,251	6,914,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,223	297,502
減価償却累計額	8,748	31,345
建物及び構築物（純額）	146,474	266,156
機械装置及び運搬具	2,041,867	2,266,537
減価償却累計額	1,476,696	1,564,156
機械装置及び運搬具（純額）	565,171	702,380
土地	4,208,011	4,208,011
建設仮勘定	-	199,342
その他	136,945	144,306
減価償却累計額	114,786	119,994
その他（純額）	22,159	24,312
有形固定資産合計	4,941,816	5,400,204
無形固定資産		
ソフトウェア	9,864	7,259
施設利用権等	9,719	8,545
無形固定資産合計	19,584	15,804
投資その他の資産		
投資有価証券	757,427	817,677
その他	54,370	47,387
投資その他の資産合計	811,798	865,065
固定資産合計	5,773,199	6,281,073
資産合計	13,627,451	13,195,962

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,322,669	4 1,446,309
短期借入金	1 3,649,656	1 3,581,221
リース債務	5,762	3,928
未払消費税等	-	62,804
未払費用	252,564	207,689
未払法人税等	13,374	18,674
賞与引当金	61,800	31,300
その他	120,673	90,967
流動負債合計	5,426,499	5,442,894
固定負債		
長期借入金	1 1,234,911	1 1,000,050
リース債務	6,248	2,320
退職給付引当金	181,057	136,620
役員退職慰労引当金	89,530	90,450
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	478,307	360,080
再評価に係る繰延税金負債	2 741,315	2 741,315
その他	10,000	10,000
固定負債合計	2,831,369	2,430,835
負債合計	8,257,869	7,873,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	2,206,829	2,080,391
自己株式	15,821	15,894
株主資本合計	4,076,508	3,949,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,381	33,688
繰延ヘッジ損益	37,238	146
土地再評価差額金	2 1,338,693	2 1,338,693
その他の包括利益累計額合計	1,293,073	1,372,235
純資産合計	5,369,581	5,322,232
負債純資産合計	13,627,451	13,195,962

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	17,716,242	14,269,757
売上原価	1, 6 16,422,299	1, 6 13,506,554
売上総利益	1,293,942	763,202
販売費及び一般管理費	2, 6 912,550	2, 6 855,768
営業利益又は営業損失( )	381,392	92,565
営業外収益		
受取利息	950	221
受取配当金	17,923	19,503
受取保険金	-	11,569
助成金収入	-	6,170
その他	5,548	8,149
営業外収益合計	24,422	45,613
営業外費用		
支払利息	65,325	33,279
支払手数料	1,906	8,803
売上割引	11,739	10,056
手形売却損	3,830	3,045
その他	483	2,316
営業外費用合計	83,286	57,500
経常利益又は経常損失( )	322,528	104,452
特別利益		
固定資産売却益	3 3,542	3 597
移転補償差益	83,787	-
圧縮記帳特別勘定取崩益	10,045,675	-
特別利益合計	10,133,005	597
特別損失		
固定資産売却損	4 4,859	4 125
固定資産除却損	5 458,871	5 6
固定資産圧縮損	9,673,985	-
ゴルフ会員権評価損	-	190
その他	449	-
特別損失合計	10,138,165	321
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	317,368	104,176
法人税、住民税及び事業税	239,001	68,974
法人税等調整額	161,391	93,939
法人税等合計	77,610	24,964
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	239,758	79,211
当期純利益又は当期純損失( )	239,758	79,211

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	239,758	79,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,702	42,069
繰延ヘッジ損益	39,728	37,092
土地再評価差額金	105,040	-
その他の包括利益合計	103,014	79,161
包括利益	342,772	49
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,772	49
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,061,527	2,206,829
当期変動額		
剰余金の配当	94,456	47,226
当期純利益又は当期純損失( )	239,758	79,211
当期変動額合計	145,301	126,438
当期末残高	2,206,829	2,080,391
<b>自己株式</b>		
当期首残高	15,737	15,821
当期変動額		
自己株式の取得	83	73
当期変動額合計	83	73
当期末残高	15,821	15,894
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,931,290	4,076,508
当期変動額		
剰余金の配当	94,456	47,226
当期純利益又は当期純損失( )	239,758	79,211
自己株式の取得	83	73
当期変動額合計	145,217	126,511
当期末残高	4,076,508	3,949,996

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	46,084	8,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,702	42,069
当期変動額合計	37,702	42,069
当期末残高	8,381	33,688
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	2,490	37,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,728	37,092
当期変動額合計	39,728	37,092
当期末残高	37,238	146
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,233,653	1,338,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,040	-
当期変動額合計	105,040	-
当期末残高	1,338,693	1,338,693
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,190,059	1,293,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,014	79,161
当期変動額合計	103,014	79,161
当期末残高	1,293,073	1,372,235
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,121,349	5,369,581
当期変動額		
剰余金の配当	94,456	47,226
当期純利益又は当期純損失（ ）	239,758	79,211
自己株式の取得	83	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,014	79,161
当期変動額合計	248,232	47,349
当期末残高	5,369,581	5,322,232

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	317,368	104,176
減価償却費	181,491	182,709
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,719	1,408
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,087	44,437
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,780	920
受取利息及び受取配当金	18,874	19,725
支払利息	65,325	33,279
売上割引	11,739	10,056
有形固定資産売却損益( は益)	1,316	472
固定資産除却損	458,871	6
固定資産圧縮損	9,673,985	-
ゴルフ会員権評価損	-	190
移転補償差益	83,787	-
圧縮記帳特別勘定取崩益	10,045,675	-
売上債権の増減額( は増加)	1,533,581	138,082
たな卸資産の増減額( は増加)	1,137,770	420,798
仕入債務の増減額( は減少)	734,950	123,640
未払消費税等の増減額( は減少)	11,948	62,804
その他	171,565	384,660
小計	2,653,753	910,763
利息及び配当金の受取額	22,621	19,725
利息の支払額	64,580	34,161
法人税等の支払額	727,618	150,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884,176	746,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	33,000	33,000
定期預金の払戻による収入	48,000	33,000
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,719	630,866
有形固定資産の売却による収入	9,499	1,067
無形固定資産の取得による支出	4,441	-
投資有価証券の取得による支出	4,583	2,951
投資有価証券の売却による収入	62	-
保険積立金の積立による支出	2,463	1,936
保険積立金の解約による収入	-	3,693
収用に係る補償金入金による収入	2,137,091	-
収用に係る経費分による支出	259,137	-
収用に係る設備取得のための支出	807,976	-
その他	7,283	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,365,049	629,104

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,360,004	128,443
長期借入れによる収入	100,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,057,661	1,481,739
リース債務の返済による支出	8,150	5,762
配当金の支払額	94,118	47,000
自己株式の取得による支出	83	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,420,018	356,131
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	170,791	239,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,226	1,120,434
現金及び現金同等物の期末残高	1,120,434	881,372



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項  
すべての子会社を連結しております。  
連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 大阪黄銅株
- 2 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- 3 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法  
有価証券  
    その他有価証券  
        時価のあるもの  
            期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法  
            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
        時価のないもの  
            移動平均法による原価法  
たな卸資産  
    先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  
デリバティブ  
    時価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)  
    定率法を採用しております。  
無形固定資産(リース資産を除く)  
    定額法を採用しております。  
    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。  
リース資産  
    定額法を採用しております。  
    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
    リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
    従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。  
退職給付引当金  
    従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
    なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。  
役員退職慰労引当金  
    役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。  
環境対策引当金  
    ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引および為替予約

ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)および外貨建金銭債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減ならびに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,390千円は、「支払手数料」1,906千円、「その他」483千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は以下の通りであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	23,000千円	23,000千円
機械装置及び運搬具	322,738千円	254,370千円
土地	2,103,232千円	2,103,232千円
合計	2,448,971千円	2,380,602千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,261,150千円	702,936千円
短期借入金	1,150,000千円	1,280,000千円
合計	2,411,150千円	1,982,936千円

なお、上記のうち財団抵当に供されている資産および担保付債務は以下の通りであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	322,738千円	254,370千円
土地	2,103,232千円	2,103,232千円
合計	2,425,971千円	2,357,602千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	979,900千円	439,740千円
短期借入金	900,000千円	1,130,000千円
合計	1,879,900千円	1,569,740千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	925,729千円	947,222千円

### 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	552,142千円	709,564千円

### 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	97,523千円	37,523千円
割引手形	268,367千円	312,539千円
支払手形	67,867千円	41,435千円

### 5 収用に関する件

平成19年3月期において、当社は大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、本社第1工場の敷地売却と物件移転補償等についての協定を阪神高速道路株式会社と締結し、代替資産の取得を進めておりましたが、前連結会計年度において、代替資産の取得が完了いたしました。

#### 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,824,123千円	2,824,123千円
機械装置及び運搬具	6,781,370千円	6,770,372千円
その他	68,491千円	68,491千円

#### (連結損益計算書関係)

### 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	5,273千円	10,329千円

### 2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	215,140千円	200,736千円
報酬・給与及び手当	405,124千円	382,565千円
賞与引当金繰入額	15,400千円	7,800千円
退職給付引当金繰入額	18,408千円	9,996千円
租税公課	18,933千円	13,944千円
減価償却費	17,900千円	14,642千円
貸倒引当金繰入額	1,360千円	1,408千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,350千円	14,070千円

### 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,542千円	597千円

### 4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,859千円	125千円

### 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	131,658千円	千円
機械装置及び運搬具	215,283千円	千円
撤去費用	109,900千円	千円
その他	2,029千円	6千円
合計	458,871千円	6千円

### 6 研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(連結包括利益計算書関係)

#### 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,976千円	57,298千円
税効果額	3,726千円	15,229千円
その他有価証券評価差額金	37,702千円	42,069千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	60,072千円	236千円
組替調整額	4,198千円	60,072千円
税効果調整前	64,270千円	59,836千円
税効果額	24,541千円	22,743千円
繰延ヘッジ損益	39,728千円	37,092千円
土地再評価差額金		
税効果額	105,040千円	千円
その他の包括利益合計	103,014千円	79,161千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,852	749		86,601

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 749株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	94,456	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,226	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,601	780		87,381

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 780株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	47,226	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,153,434千円	914,372千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	33,000千円	33,000千円
現金及び現金同等物	1,120,434千円	881,372千円

##### (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### 1 リース資産の内容

有形固定資産

システムサーバー、コンピュータ端末機等(その他(工具・器具及び備品))およびフォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。

##### 2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定して余資運用するとともに銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理の強化によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済期日は決算日後、最長で約4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

未収入金のうち主なものは、法人税および消費税等の税金の未還付分であり受領時期までの期間、相手先の信用リスクがあります。

デリバティブ取引は、事業を行うに当たり、金属価格（銅）の変動リスクの回避を目的とした商品先物取引（買付および売付）であります。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する為、為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、管理本部、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

未収入金のうち主なものは、法人税および消費税等の税金未還付分でありますのでリスクはほとんどないものと認識しております。

デリバティブ取引は格付けの高い金融機関および信用度の高い大手商社の子会社に限定されておりますので相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、商品先物取引および為替予約取引について取引権限や限度額に則り、原料部および営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに取引実施の都度、取引状況について原料部および営業部より管理本部に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を適時維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。



## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,153,434	1,153,434	
(2) 受取手形及び売掛金	3,975,933	3,975,933	
(3) 未収入金	441,020	441,020	
(4) 投資有価証券 その他の有価証券	624,517	624,517	
資産計	6,194,906	6,194,906	
(1) 支払手形及び買掛金	1,322,669	1,322,669	
(2) 短期借入金	2,970,000	2,970,000	
(3) 長期借入金	1,914,567	1,944,806	30,239
負債計	6,207,236	6,237,476	30,239
デリバティブ取引	59,255	59,255	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	914,372	914,372	
(2) 受取手形及び売掛金	4,100,914	4,100,914	
(3) 未収入金	96,324	96,324	
(4) 投資有価証券 その他の有価証券	684,767	684,767	
資産計	5,796,379	5,796,379	
(1) 支払手形及び買掛金	1,446,309	1,446,309	
(2) 短期借入金	3,098,443	3,098,443	
(3) 長期借入金	1,482,828	1,498,046	15,218
負債計	6,027,581	6,042,799	15,218
デリバティブ取引	5,414	5,414	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金  
 長期借入金の時価については、借入金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を国債レートで割り引いて計算する方法によっております。なお、上記には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	132,910	132,910

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,153,434			
受取手形及び売掛金	3,975,933			
未収入金	441,020			
合計	5,570,388			

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	914,372			
受取手形及び売掛金	4,100,914			
未収入金	96,324			
合計	5,111,611			

(注) 4 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,970,000					
長期借入金	679,656	618,511	266,770	136,330	34,160	179,140
合計	3,649,656	618,511	266,770	136,330	34,160	179,140

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,098,443					
長期借入金	482,778	403,850	315,874	214,876	65,450	
合計	3,581,221	403,850	315,874	214,876	65,450	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	372,516	311,052	61,463
小計	372,516	311,052	61,463
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	252,001	321,690	69,688
小計	252,001	321,690	69,688
合計	624,517	632,743	8,225

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	511,879	442,463	69,416
小計	511,879	442,463	69,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	172,887	193,230	20,343
小計	172,887	193,230	20,343
合計	684,767	635,694	49,073

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却損益の合計額に重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	16,416		817
原則的処理方法	商品先物取引 売建 銅相場	原材料	600,329		59,255
合計			616,745		60,072

(注) 時価の算定方法 為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

商品先物取引 取引先から提示された期末の価格等に基づき算定

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	16,027		236
原則的処理方法	商品先物取引 売建 銅相場	原材料	345,501		5,414
合計			361,528		5,178

(注) 時価の算定方法 為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

商品先物取引 取引先から提示された期末の価格等に基づき算定

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	401,147千円	404,919千円
ロ 年金資産	135,635千円	211,995千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	265,512千円	192,923千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	84,454千円	56,303千円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ - ニ)	181,057千円	136,620千円
ヘ 退職給付引当金	181,057千円	136,620千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	39,654千円	9,166千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	28,151千円	28,151千円
ハ 退職給付費用	67,806千円	37,317千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未実現利益消去	9,258千円	4,841千円
賞与引当金	23,490千円	11,897千円
未払事業税	728千円	1,559千円
貸倒引当金	152千円	152千円
為替予約	310千円	89千円
デリバティブ負債	22,522千円	- 千円
固定資産除却損	140,051千円	124,751千円
その他	5,536千円	2,097千円
計	202,050千円	145,388千円
(繰延税金負債)		
(2) 流動負債		
未収事業税	- 千円	5,598千円
計	- 千円	5,598千円
繰延税金資産(流動)の純額	202,050千円	139,790千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 固定資産		
退職給付引当金	65,432千円	49,244千円
役員退職慰労引当金	31,908千円	32,236千円
その他有価証券評価差額金	4,355千円	- 千円
投資有価証券評価損	3,538千円	3,538千円
環境対策引当金	32,076千円	32,076千円
減価償却超過額	- 千円	20,751千円
繰越欠損金	- 千円	131,414千円
その他	7,535千円	6,773千円
計	144,845千円	276,034千円
評価性引当額	130,353千円	128,338千円
計	14,492千円	147,695千円
(繰延税金負債)		
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	155千円	15,384千円
土地圧縮積立金	492,391千円	492,391千円
その他	252千円	- 千円
計	492,799千円	507,776千円
繰延税金資産(固定)の純額	478,307千円	360,080千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9%
住民税均等割	1.4%
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	17.9%
評価性引当額の増減	1.8%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.5%

当連結会計年度（平成25年3月31日）

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりま  
 す。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 製品およびサービスごとの情報  
 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるた  
 め、記載を省略してあります。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してありま  
 す。
  - (2) 有形固定資産  
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
市原金属産業株式会社	2,976,146	伸銅品関連事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 製品およびサービスごとの情報  
 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるた  
 め、記載を省略してあります。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してありま  
 す。
  - (2) 有形固定資産  
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
市原金属産業株式会社	2,487,003	伸銅品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	丸紅メタル㈱	東京都千 代田区	1,300,000	非鉄、軽金 属製品の販 売および関 連投資			非鉄金属原 材料の仕入 非鉄金属原 材料の購入	3,439,102	買掛金	388,309

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	丸紅メタル㈱	東京都千 代田区	1,300,000	非鉄、軽金 属製品の販 売および関 連投資			非鉄金属原 材料の仕入 非鉄金属原 材料の購入	2,421,099	買掛金	215,847

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主 の子会 社	サンエツ金属 ㈱	富山県高 岡市	100,000	非鉄金属製 品の製造お よび販売			非鉄金属製 品の仕入 非鉄金属製 品の購入	526,595	支払手形及 び買掛金	154,957

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属製品の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の子 会社	丸紅メタル㈱	東京都千 代田区	1,300,000	非鉄、軽金 属製品の販 売および関 連投資			非鉄金属原 材料の仕入 非鉄金属原 材料の購入	779,803	支払手形及 び買掛金	422,553
法人主 要株主 の子会 社	サンエツ金属 ㈱	富山県高 岡市	100,000	非鉄金属製 品の製造お よび販売			非鉄金属製 品の仕入 非鉄金属製 品の購入	305,417	支払手形及 び買掛金	134,352

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属原材料の仕入および非鉄金属製品の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	227.40円	225.40円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	10.15円	3.35円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	239,758	79,211
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	239,758	79,211
普通株式の期中平均株式数(株)	23,613,803	23,613,129

(重要な後発事象)

本社工場での火災事故について

平成25年4月9日に本社工場にて鑄造溶解物の噴出による火災事故が発生いたしました。現時点、関係当局による原因究明の調査が継続中であり、一部プラントが操業を停止しております。従って、このような状況下、補償、撤去および復旧に係わる費用ならびに販売を含めた事業への影響を合理的に見積もることは困難な状況であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,970,000	3,098,443	0.552	
1年以内に返済予定の長期借入金	679,656	482,778	0.818	
1年以内に返済予定のリース債務	5,762	3,928		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,234,911	1,000,050	0.635	平成26年4月～ 平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,248	2,320		平成26年4月～ 平成27年11月
その他有利子負債				
合計	4,896,577	4,587,519		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	403,850	315,874	214,876	65,450
リース債務	1,392	928		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,847,387	7,163,894	10,506,646	14,269,757
税金等調整前 四半期(当期)純損失 金額( ) (千円)	87,193	146,844	234,355	104,176
四半期(当期)純損失 金額( ) (千円)	52,061	122,782	174,223	79,211
1株当たり 四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	2.20	5.20	7.38	3.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	2.20	2.99	2.18	4.02

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,129	87,804
受取手形	4, 5 2,091,415	5 1,765,870
売掛金	5 1,119,605	5 1,543,891
商品及び製品	77,115	290,363
仕掛品	1,127,872	421,417
原材料及び貯蔵品	556,880	626,010
前払費用	21,937	17,035
未収入金	436,807	96,324
繰延税金資産	175,152	132,259
その他	698	6,554
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	5,777,217	4,987,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	7 149,102	7 268,285
減価償却累計額	8,086	27,492
建物（純額）	141,015	240,793
構築物	7 6,120	7 29,216
減価償却累計額	661	3,853
構築物（純額）	5,458	25,363
機械及び装置	1, 7 1,970,221	1, 7 2,196,379
減価償却累計額	1,414,841	1,501,095
機械及び装置（純額）	555,379	695,283
車両運搬具	7 29,894	7 28,406
減価償却累計額	28,514	25,860
車両運搬具（純額）	1,380	2,546
工具、器具及び備品	7 86,337	7 99,272
減価償却累計額	76,574	81,405
工具、器具及び備品（純額）	9,763	17,867
土地	1, 6 4,093,781	1, 6 4,093,781
リース資産	26,700	25,036
減価償却累計額	15,570	18,914
リース資産（純額）	11,129	6,122
建設仮勘定	-	46,850
有形固定資産合計	4,817,909	5,128,609
無形固定資産		
ソフトウェア	6,806	4,962
施設利用権等	9,334	8,160
無形固定資産合計	16,141	13,123

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	690,218	739,528
関係会社株式	151,681	151,681
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11,263	9,375
入会金	3,008	2,818
その他	21,104	15,881
投資その他の資産合計	877,275	919,283
固定資産合計	5,711,326	6,061,016
資産合計	11,488,544	11,048,148
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 254,288	4 268,589
買掛金	5 805,492	5 690,685
短期借入金	1 2,312,962	1 2,531,662
リース債務	5,007	3,802
未払金	45,622	56,585
未払消費税等	-	57,563
未払費用	228,459	200,729
未払法人税等	13,174	1,890
預り金	5,231	5,112
賞与引当金	55,500	28,000
設備関係支払手形	7,264	25,475
その他	61,422	1,920
流動負債合計	3,794,425	3,872,016
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,048,873	1 809,350
リース債務	6,122	2,320
退職給付引当金	180,554	134,180
役員退職慰労引当金	78,940	76,080
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	477,899	357,520
再評価に係る繰延税金負債	6 741,315	6 741,315
その他	10,000	10,000
固定負債合計	2,633,703	2,220,766
負債合計	6,428,128	6,092,782

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金	290,250	290,250
資本剰余金合計	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金	29,384	34,107
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	982,938	800,768
土地圧縮積立金	889,178	889,178
利益剰余金合計	1,901,502	1,724,054
自己株式	15,821	15,894
株主資本合計	3,771,180	3,593,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,220	23,158
繰延ヘッジ損益	37,238	146
土地再評価差額金	<sup>6</sup> 1,338,693	<sup>6</sup> 1,338,693
評価・換算差額等合計	1,289,234	1,361,705
純資産合計	5,060,415	4,955,366
負債純資産合計	11,488,544	11,048,148

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	7 15,468,590	7 12,861,752
売上原価		
製品期首たな卸高	778,880	77,115
当期製品製造原価	1 13,727,904	1 12,622,163
当期商品仕入高	211,977	127,561
他勘定受入高	2 1,299	2 1,220
合計	14,720,060	12,828,061
製品期末たな卸高	77,115	290,363
売上原価合計	3 14,642,945	3 12,537,697
売上総利益	825,645	324,054
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	172,458	159,427
報酬及び給料手当	250,574	238,579
賞与引当金繰入額	9,100	4,500
退職給付引当金繰入額	12,902	7,962
役員退職慰労引当金繰入額	11,420	10,290
租税公課	13,854	9,222
減価償却費	6,974	9,023
その他	146,596	136,750
販売費及び一般管理費合計	1 623,881	1 575,757
営業利益又は営業損失( )	201,764	251,702
営業外収益		
受取利息	113	213
有価証券利息	817	-
受取配当金	7 82,168	7 47,631
受取賃貸料	7 1,080	7 1,080
受取保険金	-	11,569
経営指導料	7 7,200	7 8,640
助成金収入	-	6,170
その他	4,357	5,739
営業外収益合計	95,738	81,043
営業外費用		
支払利息	55,426	24,784
支払手数料	1,906	8,803
売上割引	11,739	10,056
手形売却損	2,954	2,432
その他	483	2,316
営業外費用合計	72,511	48,393
経常利益又は経常損失( )	224,991	219,052



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3,224	4 597
移転補償差益	83,787	-
圧縮記帳特別勘定取崩益	10,045,675	-
特別利益合計	10,132,687	597
特別損失		
固定資産売却損	5 4,859	5 125
固定資産除却損	6 418,620	-
固定資産圧縮損	9,673,985	-
ゴルフ会員権評価損	-	190
特別損失合計	10,097,465	315
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	260,214	218,769
法人税、住民税及び事業税	183,631	24,504
法人税等調整額	164,215	113,053
法人税等合計	19,415	88,548
当期純利益又は当期純損失( )	240,798	130,220

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原料費							
1 原料期首棚卸高		1,371,471			556,880		
2 当期原料仕入高	2	11,113,551			9,864,187		
合計		12,485,023			10,421,068		
3 他勘定受入高	1	1,299			1,220		
4 原料期末棚卸高		556,880	11,926,843	85.1	626,010	9,793,836	82.2
労務費			873,847	6.2		762,626	6.4
(賞与引当金繰入額)			(46,400)			(23,500)	
(退職給付引当金繰入額)			(49,398)			(27,321)	
経費							
1 電力費		443,839			425,680		
2 減価償却費		163,635			168,126		
3 外注加工費		39,858			49,377		
4 工場用消耗品費		165,183			231,859		
5 その他		402,199	1,214,716	8.7	484,201	1,359,244	11.4
当期総製造費用			14,015,408	100.0		11,915,707	100.0
仕掛品期首棚卸高			840,369			1,127,872	
合計			14,855,777			13,043,580	
仕掛品期末棚卸高			1,127,872			421,417	
当期製品製造原価			13,727,904			12,622,163	

(注) 1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
原料売上原価	1,299	1,220

2 関係会社との取引に係るものは、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
原料仕入高	1,795,267	2,501,447

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、原料費組別加工費工程別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	19,939	29,384
当期変動額		
剰余金の配当	9,445	4,722
当期変動額合計	9,445	4,722
当期末残高	29,384	34,107
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	915,811	982,938
当期変動額		
剰余金の配当	103,902	51,949
当期純利益又は当期純損失( )	240,798	130,220
土地圧縮積立金の積立	69,769	-
当期変動額合計	67,126	182,170
当期末残高	982,938	800,768
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	819,409	889,178
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	69,769	-
当期変動額合計	69,769	-
当期末残高	889,178	889,178

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,755,160	1,901,502
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	94,456	47,226
当期純利益又は当期純損失( )	240,798	130,220
土地圧縮積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	146,341	177,447
当期末残高	1,901,502	1,724,054
<b>自己株式</b>		
当期首残高	15,737	15,821
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	83	73
<b>当期変動額合計</b>	83	73
当期末残高	15,821	15,894
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,624,923	3,771,180
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	94,456	47,226
当期純利益又は当期純損失( )	240,798	130,220
自己株式の取得	83	73
<b>当期変動額合計</b>	146,257	177,520
当期末残高	3,771,180	3,593,660
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	58,515	12,220
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,295	35,378
<b>当期変動額合計</b>	46,295	35,378
当期末残高	12,220	23,158
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	2,490	37,238
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,728	37,092
<b>当期変動額合計</b>	39,728	37,092
当期末残高	37,238	146
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,233,653	1,338,693
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,040	-
<b>当期変動額合計</b>	105,040	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期末残高	1,338,693	1,338,693
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,177,627	1,289,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,606	72,471
当期変動額合計	111,606	72,471
当期末残高	1,289,234	1,361,705
純資産合計		
当期首残高	4,802,551	5,060,415
当期変動額		
剰余金の配当	94,456	47,226
当期純利益又は当期純損失( )	240,798	130,220
自己株式の取得	83	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,606	72,471
当期変動額合計	257,864	105,049
当期末残高	5,060,415	4,955,366

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 仕掛品

先入先出法

(3) 原材料及び貯蔵品

先入先出法

### 4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

### 5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引および為替予約

ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)および外貨建金銭債権

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減ならびに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしてあります。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約してあります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価してあります。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしてあります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,390千円は、「支払手数料」1,906千円、「その他」483千円として組み替えてあります。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次の通りであります。  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	322,738千円	254,370千円
土地	2,103,232千円	2,103,232千円
合計	2,425,971千円	2,357,602千円

## 担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	979,900千円	439,740千円
短期借入金	900,000千円	1,130,000千円
合計	1,879,900千円	1,569,740千円

なお、上記については工場財団を設定しております。

## 2 保証債務

下記の会社の丸紅メタル株式会社からの黄銅系リサイクル原料の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
大阪黄銅株式会社	千円	350,797千円

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	820,000千円	852,863千円

## 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	52,806千円	千円
割引手形	410,000千円	385,642千円
支払手形	10,643千円	8,773千円

## 5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	807,264千円	360,766千円
売掛金	184,672千円	190,276千円
買掛金	60,193千円	147,318千円



## 6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	925,729千円	947,222千円

## 7 収用に関する件

土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	9,673,985千円	9,662,987千円
（うち、建物）	2,664,821千円	2,664,821千円
（うち、構築物）	159,301千円	159,301千円
（うち、機械及び装置）	6,774,351千円	6,763,353千円
（うち、車両運搬具）	7,019千円	7,019千円
（うち、工具、器具及び備品）	68,491千円	68,491千円

(損益計算書関係)

### 1 研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

### 2 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原料売上原価	1,299千円	1,220千円

### 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3,615千円	14,452千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	3,224千円	573千円
車両運搬具	千円	24千円
合計	3,224千円	597千円

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	4,859千円	125千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	94,639千円	千円
構築物	14,168千円	千円
機械及び装置	214,588千円	千円
車両運搬具	695千円	千円
工具、器具及び備品	2,029千円	千円
撤去費用	92,500千円	千円
合計	418,620千円	千円

7 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,957,934千円	2,754,787千円
受取配当金	65,000千円	30,000千円
受取賃貸料	1,080千円	1,080千円
経営指導料	7,200千円	8,640千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,852	749		86,601

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 749株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,601	780		87,381

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 780株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

本社における基幹システムサーバー、コンピュータ端末機等(工具、器具及び備品)およびフォークリフト(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	151,681千円	151,681千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	21,095千円	10,642千円
未払法定福利費	3,131千円	1,568千円
未払事業税	840千円	- 千円
貸倒引当金	152千円	152千円
為替予約	310千円	89千円
デリバティブ負債	22,522千円	- 千円
固定資産除却損	124,751千円	124,751千円
その他	2,348千円	652千円
計	175,152千円	137,857千円
(繰延税金負債)		
(2) 流動負債		
未収事業税	- 千円	5,598千円
計	- 千円	5,598千円
繰延税金資産(流動)の純額	175,152千円	132,259千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 固定資産		
退職給付引当金	65,253千円	48,374千円
役員退職慰労引当金	28,134千円	27,114千円
その他有価証券評価差額金	4,355千円	- 千円
環境対策引当金	32,076千円	32,076千円
減価償却超過額	- 千円	20,751千円
繰越欠損金	- 千円	131,414千円
その他	4,661千円	3,774千円
計	134,480千円	263,506千円
評価性引当額	119,987千円	115,810千円
計	14,492千円	147,695千円
(繰延税金負債)		
(2) 固定負債		
土地圧縮積立金	492,391千円	492,391千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	12,824千円
計	492,391千円	505,216千円
繰延税金資産(固定)の純額	477,899千円	357,520千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成24年3月31日)

	前事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	11.3%
住民税均等割	1.5%
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	22.3%
評価性引当額の増減	2.2%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	7.5%

当事業年度(平成25年3月31日)

税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	214.30円	209.86円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	10.20円	5.51円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失  
金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	240,798	130,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	240,798	130,220
普通株式の期中平均株式数(株)	23,613,803	23,613,129

(重要な後発事象)

本社工場での火災事故について

平成25年4月9日に本社工場にて鑄造溶解物の噴出による火災事故が発生いたしました。現時点、関係当局による原因究明の調査が継続中であり、一部プラントが操業を停止しております。従って、このような状況下、補償、撤去および復旧に係わる費用ならびに販売を含めた事業への影響を合理的に見積もることは困難な状況であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ハマイ	354,869	287,521
三菱マテリアル(株)	484,000	135,399
三谷伸銅(株)	315,000	107,525
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	84,730
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	50,196
浅香工業(株)	300,000	37,041
(株)旭金属工業所	9,870	13,200
太平洋工業(株)	15,000	8,376
山崎金属産業(株)	12,000	6,200
富士精密(株)	400	4,100
(株)中京銀行	19,262	3,939
(株)スリーアロー	20	1,000
(株)金属会館	300	300
計	1,800,921	739,528

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	149,102	119,182		268,285	27,492	19,405	240,793
構築物	6,120	23,096		29,216	3,853	3,192	25,363
機械及び装置	1,970,221	280,966	54,808	2,196,379	1,501,095	140,623	695,283
車両運搬具	29,894	2,395	3,882	28,406	25,860	1,073	2,546
工具・器具 及び備品	86,337	12,935		99,272	81,405	4,831	17,867
土地	4,093,781			4,093,781			4,093,781
リース資産	26,700		1,663	25,036	18,914	5,007	6,122
建設仮勘定		427,699	380,848	46,850			46,850
有形固定資産計	6,362,158	866,274	441,203	6,787,230	1,658,620	174,131	5,128,609
無形固定資産							
ソフトウェア				9,221	4,258	1,844	4,962
施設利用権等				9,334	1,174	1,174	8,160
無形固定資産計				18,555	5,432	3,018	13,123

(注) 1 主な増減内容

(増加) 建物	電子素材引抜棟増築一式	101,896千円
	倉庫棟一式	11,335千円
構築物	原料置場	15,837千円
機械及び装置	ビレット外削機	64,100千円
	9号メッキライン移設工事一式	56,692千円
	ビレット外削機搬送装置	39,600千円
	コンテナ(間接押出機用)	13,700千円
	間接押出機付属設備	11,877千円
	連続伸線機追加工事	10,381千円
建設仮勘定	7号、8号メッキライン移設工事一式	40,500千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	400				400
賞与引当金	55,500	28,000	55,500		28,000
役員退職慰労引当金	78,940	10,290	13,150		76,080
環境対策引当金	90,000				90,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産  
イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		722
預金の種類	当座預金	74,768
	普通預金	2,313
	定期預金	10,000
	小計	87,081
合計		87,804

ロ 受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市原金属産業株式会社	530,663
大阪黄銅株式会社	360,766
東芳工業株式会社	176,044
春田産業株式会社	152,225
久野産業株式会社	116,352
その他	429,818
合計	1,765,870

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	
5月	564,572
6月	139,592
7月	901,605
8月以降	160,100
合計	1,765,870

ハ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平洋工業株式会社	442,098
市原金属産業株式会社	266,351
大阪黄銅株式会社	190,276
東芳工業株式会社	133,997
千葉金属株式会社	73,484
その他	437,684
合計	1,543,891

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,119,605	13,503,752	13,079,466	1,543,891	89.4	36.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



二 商品及び製品

品名	金額(千円)
銅・黄銅の抽伸棒	253,173
銅・黄銅の線	15,994
銅・黄銅の押出棒	21,150
その他	44
合計	290,363

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
インゴット	221,984
抽伸半途品	22,666
押出半途品	26,678
伸線半途品	16,951
角線半途品	43,424
鍛造半途品	10,557
その他	79,154
合計	421,417

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
黄銅屑	231,377
銅・銅屑	105,344
亜鉛	16,438
鉛・?・その他	272,850
合計	626,010

流動負債  
 イ 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三谷伸銅株式会社	62,692
ホット株式会社	56,103
株式会社扇谷	19,249
伊藤忠メタルズ株式会社	17,042
株式会社サンノルド	14,843
その他	98,658
合計	268,589

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	74,496
5月	62,582
6月	59,604
7月以降	71,905
合計	268,589

□ 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅メタル株式会社	215,847
大阪黄銅株式会社	147,318
市原金属産業株式会社	72,675
太平洋工業株式会社	50,124
東芳工業株式会社	35,189
その他	169,529
合計	690,685

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	630,000
三井住友信託銀行株式会社	500,000
株式会社みずほ銀行	270,000
株式会社中京銀行	180,000
株式会社第三銀行	170,000
株式会社南都銀行	110,000
株式会社徳島銀行	110,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社紀陽銀行	82,000
株式会社滋賀銀行	80,000
小計	2,232,000
1年内返済予定長期借入金	299,662
合計	2,531,662

二 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウメトク株式会社	14,385
川重商事株式会社	7,560
大央工業株式会社	1,087
株式会社クボタ計装	945
トキワ機械工具株式会社	540
その他	957
合計	25,475

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	10,122
6月	600
7月	14,752
合計	25,475

固定負債  
イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	204,670
株式会社南都銀行	198,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	105,000
株式会社紀陽銀行	105,000
日本生命保険相互会社	70,000
株式会社伊予銀行	66,680
株式会社滋賀銀行	60,000
合計	809,350

ロ 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	741,315
合計	741,315

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取価格によって1単元の株式の売買を証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した額(注)1
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nippon-shindo.co.jp">http://www.nippon-shindo.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成11年10月1日以降の単元未満株式の買取手数料の金額は、1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額。

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超える500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には、切り捨てております。)

但し、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円としております。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第89期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日  
近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第89期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日  
近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第90期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日  
近畿財務局長に提出。

第90期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日  
近畿財務局長に提出。

第90期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日  
近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 稔 郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 村 照 私
--------------------	-------	---------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年4月9日に本社工場にて鑄造溶解物の噴出による火災事故が発生しており、現時点、一部プラントが操業を停止している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本伸銅株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、日本伸銅株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 稔 郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 村 照 私
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年4月9日に本社工場にて鑄造溶解物の噴出による火災事故が発生しており、現時点、一部プラントが操業を停止している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。